

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ファミリーサポートセンター支援事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	育児の援助が必要な人（原則6カ月以上10歳未満）	意図	・安定した生活の確保と利用者の経済的負担の軽減を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・育児の援助が必要な人（利用会員）と育児の援助ができる人（提供会員）との育児援助活動を円滑に実施するための連絡、調整を行う。 ・当該事業の利用を促進するため、利用料の助成を行う。 			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年度に設置⇒平成20年度ひとり親家庭に対する助成の開始 平成17年度から国交付金の対象事業			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	延べ利用回数	6,696	5,512	4,549	回	→→
②	利用会員の人数	905	867	928	人	→→	
③	提供会員の人数	280	290	332	人	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	9,516,804	6,855,223	15,148,109
事業費(b)(円)	6,061,804	6,102,223	13,775,109
うち一般財源	6,061,804	1,912,223	8,375,109
職員給与費(c)(円)	3,455,000	753,000	1,373,000
人役・職員(人)	0.50	0.10	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	提供会員数を増やすために新たな事務所開設や子育て支援員研修制度を活用して提供会員数を増やしていく	③取組の課題	利用会員数に対して提供会員数が少ないおたかの森地区等共働きの多い地域の提供会員の確保が難しい。
②今年度(H28)に実施した取組	おたかの森地区に新しい事務所を開設し利便性を高めた。子育て支援員研修制度や提供会員向けの研修を行い提供会員数を増やす。	④今後の改善計画	提供会員向けの研修を増やし、提供会員の増加を図る